

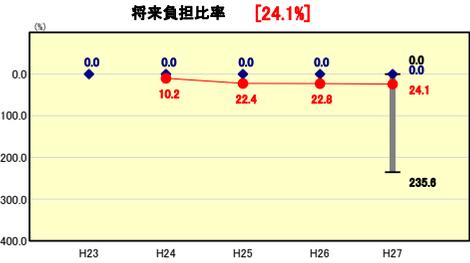
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,539	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,508	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	123.38	km ²	-	%
歳入総額	3,507,000	千円	6.4	%
歳出総額	3,120,246	千円	24.1	%
実質収支	324,992	千円		
標準財政規模	2,127,568	千円		
地方債現在高	3,478,365	千円		



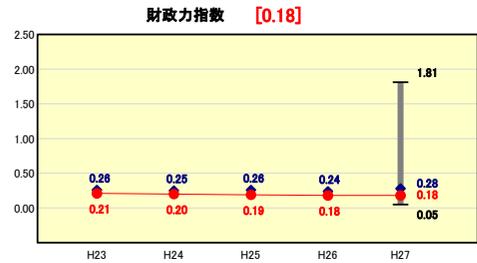
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



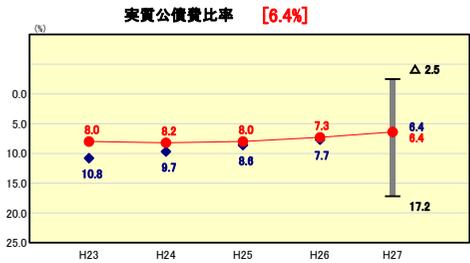
将来負担比率の分析欄
 平成24年度、平成25年度と小学校建設事業等の大型事業実施により多額の地方債を発行したことにより大きく増加した。
 平成26年度もとうえい健康の館整備事業及び統合簡易水道建設などの事業実施により若干の増加となった。
 平成27年度については、統合簡易水道建設及び東栄病院特別会計への繰出金の増加により1.3%増加する結果となった。
 今後は、より計画的な事業実施と、公営企業の経営改善により将来負担の軽減を図っていく。

財政力



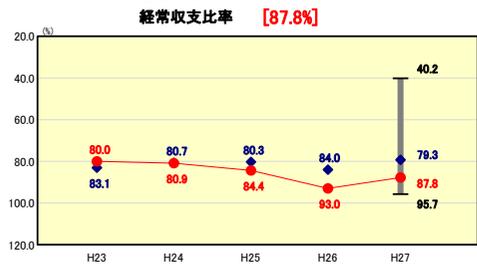
財政力指数の分析欄
 過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年度末48.2%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均を下回っている。
 定員管理の適正化、地方税の徴収強化、必要な事業の選定等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを継続していく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 平成26年度に比べ好転した要因として、算定における分子のうち、平成27年度の公債費が平成24年度に比べ約36百万円減少したこと、分母である普通交付税額が平成24年度に比べ平成27年度は約59百万円増加したことが挙げられる。
 公債費の減少としては、平成13年度発行の過疎対策事業債(高齢者いきいき健康増進施設建設事業(とうえい温泉:380百万円))の償還が平成25年度で終了したことが主な要因である。
 平成25年度からは好転しており、類似団体平均値と同じ水準ではあるものの、今後、平成24年度、平成25年度の大型事業実施により発行した地方債の償還が発生するため、比率の増加が見込まれる。

財政構造の弾力性



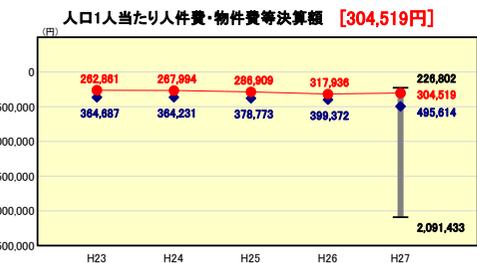
経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、平成23年度から増加傾向にあるが、平成27年度は前年度と比較し5.2ポイントと減少した。主な要因としては、大型事業が完了したことによる一般財源充当が減少したことによるものであるが、変わらず高い割合を占めている。
 昨年度まで数年間行われた大型事業を推進した際に発行した地方債が元金償還を迎える時期となっており、今後、公債費は増加するとみられる。それに備え事務事業の見直し、優先度を再度点検し、特に優先度の低い事務事業については縮小、廃止を進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



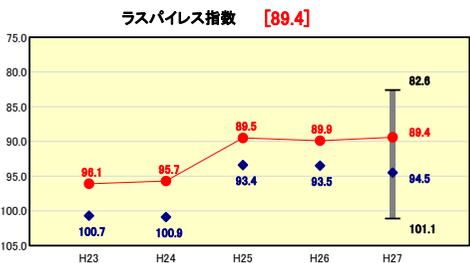
人口千人当たり職員数の分析欄
 平成26年度退職者数に対し平成27年度新規採用職員数を抑制したことにより、前年度比0.57ポイント減少した。
 類似団体との比較においては、3.79ポイント下回っており、これまでの組織体制の見直し及び新規採用の抑制の効果が表れているものと考え、人口減少が続いているため、今後も事務事業の効率化及び定員の適正化に努めている。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均との比較では低くなっているが、物件費が年々増加傾向にある。
 人件費の抑制及び民間活力の利用を踏まえ、施設の維持管理に指定管理者制度を導入しているが、利用収入が伸びていないことにより指定管理料の増加が懸念される。
 利用者数増加への経営改善を積極的に進め、物件費の増加を抑制していく必要がある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
 職員平均年齢の低下及び新規採用の抑制により、昨年度より改善がみられた。また、類似団体平均94.5、全国町村平均96.3と比較しても低い水準にあり、今後も給与の適正化に努めている。